

# 多文化共生事業事例集

年度

R5

団体名

公益財団法人

助成金名：多文化共生のまちづくり促進事業

ちば国際コンベンションビューロー

事業費総額 1,782 千円

事業名

多文化共生社会理解促進出前講座

概要

「多文化共生社会理解促進講座」では、小中学生が、外国事情や外国人を取り巻く社会の現状と課題に触れ、講師やクラスメートと意見交換を行うワークショップ等を行った。「考えを共有し違いと共通点に気づく」ことから「この経験を自分の将来に関連づけ、自己実現や課題解決のために自らアクションを起こせること」を学習目標として実施し、従来実施していた全県の小中学生に加え、新たに特別支援学級、盲学校、医療機関などにも対象を広げて実施した。

事業のポイント

事業の詳細

【小中学校向け】多様な文化的背景とのふれあいを目的とした「多文化共生出前講座（小学生版）」と、多文化理解やキャリアを考えることを目的とした「多文化共生開発講座」の実施校が作成した教材を活用し、各学校が主体的な実施及び費用のサポートをした。

未就学児～大学生、シニア、外国人、障がい者などさまざまなバックグラウンドを持つ人たちとパラスポーツ（ボッチャ、風船バレー、卓球バレー）を通じて多様性を学ぶイベントを行った。

【医療・福祉施設向け】バーチャルツアーや、遊びから異国文化を体験できる講座を実施した。

事業の背景・目的

在住外国人の増加に伴い、児童生徒の多国籍化が進む学校教育現場からは、多文化共生意識を醸成するための教育への関心が増しており、県内の小中学生を対象に外国人との交流事業を実施してきた。しかしながら、教育現場の実態によっては「多文化共生」の考え方が十分に理解されず、実施費用の予算を計上できない小中学校も多い。

また、重い病を治療していたり、特別支援学級に通っていたり等、限定された学習環境に置かれている子どもたちにも、世界には多様な文化や習慣があることを理解する機会を提供する必要があるため、実施対象を医療・福祉施設にも広げた。

(1) 外国人講師ファシリテーション研修会

外国人講師向けに、特定非営利活動法人開発教育協会が提供する「国」＜「個人」の多様性を理解する多文化共生や人権について考えるカードゲーム「レヌカの学び」を活用した授業デモンストレーションと、授業の進行方法などについての意見交換会を2回実施。

(2) 外国人講師及び授業担当者におけるクラス授業

各学校が希望するテーマや対象学年に合わせた内容で外国人講師と授業担当者が主体となった交流授業を県内小学校12校、中学校2校で実施。

(3) 医療機関・福祉団体向け講座の実施

小児がんを治療中の子どもと家族を対象にオンラインバーチャルツアーを実施。小児がん経験者やその家族を応援する「世界小児がん啓発キャンペーン」(特定非営利法人日本小児がん研究グループ主催)において、外国の紹介と灯ろうづくりを通じて交流するイベントを実施。

(4) エコメッセへの出展

持続可能な社会の実現をメインテーマに、市民、企業、行政、大学などが取り組んでいる活動について紹介する環境啓発イベント「エコメッセちば2023」の出展者及び来場する教育関係者等を対象に事業の広報を行う目的として出展した。講座の様子を映像で流し、外国人講師2名によるデモ授業を行ったほか、エコメッセの趣旨に沿って、当センターでフードバンクを実施し、集まった食料品をフードバンクちばに寄贈した。

(5) 動画の作成

関係者向け限定動画として、千葉大附属病院小児科病棟で実施した「ペルー世界遺産・マチュピチュツアー」及び千葉市立有吉小学校で実施した「英語×ラグビー ENJOY TAG」のPR動画を作成。

(6) 広報

パンフレットの増刷及び、ホームページのアップデートを実施。

(7) 情報発信

県内市町村教育委員会を通じて、全県の小中学校にチラシを配布し、千葉市教育委員会が主催する校長会や、教員の国際教育研究グループの定例会に出向き、事業についての説明を行った。

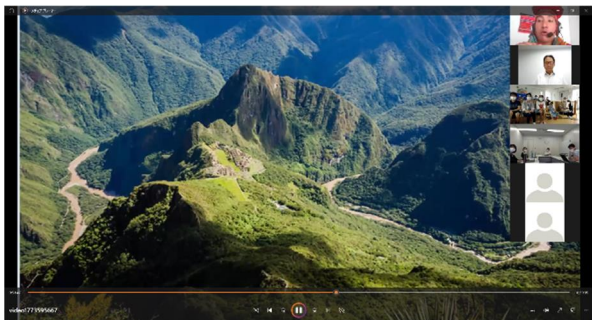
## 事業実施における工夫点・事業の成果等

### 【事業実施における工夫点】

#### 1. 医療機関、福祉施設での実施について

(1) 医療機関や福祉施設等では、子どもたちの治療への影響の懸念から、外部の立ち入りは制限されることが多く、講座を実施できる医療機関がなかなか見つからなかったが、日頃から小児がんの子どもたちをサポートするためボランティアや看護師として医療機関で勤務している方が在籍している NPO 団体とつながれたことで、医療機関の紹介と、実施に向けての調整を依頼することができた。

(2) 医療機関では感染症リスクを避けるため、オンラインでの実施を提案。旅行会社に勤務する講師の協力を得て、成田空港から飛行機でバーチャル移動し、インカ帝国の都「クスコ」を現地のガイド付きで散策～高原列車でマチュピチュをめぐるというストーリーで、バーチャルツアーを体験するという、オリジナルのデジタルコンテンツを作成。現地のガイド役が出演する録画映像に合わせて、講師がナビゲーションをする演出を組み合わせ、ペルーの観光地を巡る旅をリアルに体験できるよう工夫した。



(3) 5/14 に実施したユニバーサルスポーツフェスティバルでは、外国人だけでなく、盲学校に通う子どもや、障がいのある方にも参加を呼びかけた。

一般学級の子どもたちも一緒にチームでプレイをしてもらい、障がい者へのサポートを体験してもらった。



#### 2. 小中学校向けの講座実施について

外国人講師との交流授業だけでなく、ラグビーを体育の時間に英語で体験する授業を新たに追加し、学校側に提供できる授業のバリエーションを増やした。

経験豊富な講師が、初めての講師を現場でフォローできるよう、実施校への紹介の割り当てを工夫し、講師のみで現地で対応できるようにした。

### 【事業の成果等】

外国人講師紹介延べ人数 84 名

参加者人数合計 1374 名

・アンケート結果から、講座についての感想はおおむね良好であった。クラスに外国にルーツのある子どもがいる学校では、友達の国や習慣について理解し、交流を深めようとする動きにつながった。

・12月15日の浦安市立明海南小学校において、パキスタン出身の講師が行った講演と子どもたちとの交流の様子が、NHK 国際放送局の海外向け番組「BENTO EXPO」で取り上げられた。(2024年2月2日放送)

## 今後の課題・将来に向けての展望等

小中学校向けの講座については、学校が自力で円滑に対応できるように、学習指導案や動画を公開しているところであるが、講師との調整に苦労している学校も一部見受けられたことから、学校の事務負担軽減、当センターのサポートのあり方については、引き続き検討をしていきたい。

JICA 千葉デスクと共催で実施したユニバーサルスポーツフェスティバルは、外国人だけでなく、さまざまな年代や障がいを持つ人たちが交流するきっかけとなり、大変有益であった。

来年度は医療機関、特別支援学級のほかに、児童福祉施設などにも活用を広く呼びかけ、多文化共生社会づくりのプラットフォームを拡大していきたい。

## 事業担当者のふりかえり

医療機関では、オンラインで感染症のリスクもなく実施でき、家族や支援者以外と接する機会のない子どもたちが、外国人講師に外国語で挨拶をしたり、質問をするなどコミュニケーションを取ろうとする姿が見られたところが印象的だった。今回はペルーで実施したが、別の国のツアー動画も作成し、医療・福祉施設での実施バリエーションを増やしていけると、活用も広がるのではないかと思う。